

令和 6 年度

瑞浪市下水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

下水道事業会計

1	決算報告書	2
	（1）収益的収入及び支出について	2
	（2）資本的収入及び支出について	3
2	損益計算書	4
	（1）営業収益及び営業費用について	4
	（2）営業外収益及び営業外費用について	4
	（3）特別利益及び特別損失について	4
	（4）収益性に関する分析について	5
	（5）業務量及び有収率について	6
3	剰余金計算書	7
	（1）利益剰余金について	7
	（2）資本剰余金について	7
4	貸借対照表	7
	（1）資産について	7
	（2）負債について	9
	（3）資本について	9
5	財政分析	10
6	むすび	11

別表 1	令和 6 年度下水道事業予算・決算対照表	13
別表 2	令和 6 年度下水道事業比較損益計算書	14
別表 3	令和 6 年度下水道事業比較貸借対照表	15

令和 6 年度下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 6 年度 下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和 7 年 7 月 2 9 日

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属資料並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

収入の決算額は 10 億 8,981 万 2,699 円である。収入の決算額の内訳は、営業収益 5 億 5,286 万 1,547 円（構成比 50.7%）、営業外収益 5 億 3,520 万 3,911 円（構成比 49.1%）、特別利益 174 万 7,241 円（構成比 0.2%）である。

支出の決算額は 10 億 7,656 万 2,040 円である。支出の決算額の内訳は、営業費用 9 億 8,969 万 4,200 円（構成比 91.9%）、営業外費用 8,544 万 6,540 円（構成比 8.0%）、特別損失 142 万 1,300 円（構成比 0.1%）である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対比	備 考
下水道事業収益	1,089,812,699	1,232,414,166	△142,601,467	88.4	
営業収益	552,861,547	550,922,201	1,939,346	100.4	
営業外収益	535,203,911	626,162,544	△90,958,633	85.5	
特別利益	1,747,241	55,329,421	△53,582,180	3.2	

支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対比	備 考
下水道事業費用	1,076,562,040	1,220,465,249	△143,903,209	88.2	
営業費用	989,694,200	964,204,607	25,489,593	102.6	
営業外費用	85,446,540	90,205,420	△4,758,880	94.7	
特別損失	1,421,300	166,055,222	△164,633,922	0.9	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は3億5,379万2,406円で、前年度比3,007万7,116円(9.3%)の増加である。収入の決算額の内訳は、企業債1億1,450万円(構成比32.4%)、負担金207万6,406円(構成比0.6%)、出資金1億6,639万2,000円(構成比47.0%)、補助金7,082万4,000円(構成比20.0%)である。

収入額の増加は、建設改良費の増加に伴い、補助金及び企業債が増加したためである。

支出の決算額は6億7,532万698円で、前年度比1,442万3,009円(2.2%)の増加である。支出の決算額の内訳は、建設改良費2億804万5,145円(構成比30.8%)、企業債償還金4億6,727万5,553円(構成比69.2%)である。

支出額の増加は、ポンプ場整備事業費における土岐污水中継ポンプ場電気設備工事委託などにより、建設改良費が増加したためである。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比	備 考
資本的収入	353,792,406	323,715,290	30,077,116	109.3	
企 業 債	114,500,000	89,600,000	24,900,000	127.8	
負 担 金	2,076,406	1,549,290	527,116	134.0	
出 資 金	166,392,000	187,030,000	△20,638,000	89.0	
補 助 金	70,824,000	45,536,000	25,288,000	155.5	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対比	備 考
資本的支出	675,320,698	660,897,689	14,423,009	102.2	
建設改良費	208,045,145	168,650,150	39,394,995	123.4	
企業債償還金	467,275,553	492,247,539	△24,971,986	94.9	

2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は10億3,982万8,342円である。営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億3,826万7,600円であり、その結果、収支差引額156万742円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における損益計算書は別表2に示すとおりである。

（1）営業収益及び営業費用について

営業収益は5億287万239円で総収益の48.4%を占めており、前年度比172万6,686円(0.3%)の増加である。営業費用は9億6,758万9,223円で、前年度比2,500万1,671円(2.7%)の増加である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は4億6,471万8,984円で、前年度比2,327万4,985円(5.3%)の増加である。

営業収益の構成比は、下水道使用料が最も大きく99.4%を占めている。一方、営業費用の構成比は、減価償却費が最も大きく60.6%を占めており、次いで公共下水道処理場費が16.7%を占めている。

（2）営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は5億3,521万862円で総収益の51.5%を占めており、前年度比9,097万1,968円(14.5%)の減少である。営業外費用は6,925万7,077円で、前年度比935万2,734円(11.9%)の減少である。

営業外収益の内訳は、他会計負担金が2億424万9,000円、他会計補助金は2,434万8,000円で、他会計からの繰入が営業外収益の42.7%を占めている。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,422万3,256円で営業外費用の92.7%を占めている。

この結果、経常利益は123万4,801円である。

（3）特別利益及び特別損失について

特別利益は174万7,241円で、前年度比5,358万2,180円(96.8%)の減少である。

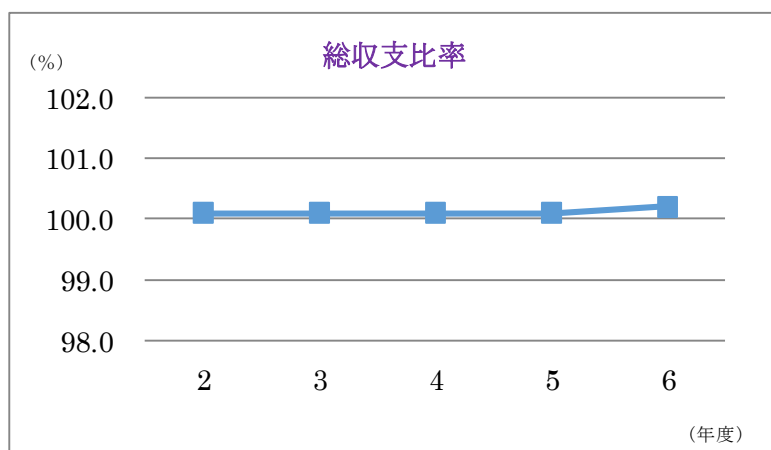
特別損失は142万1,300円で、前年度比1億5,857万8,022円(99.1%)の減少である。

これらの減少は、農業集落排水事業統合に伴う資産の除却が完了したことが要因である。

(4) 収益性に関する分析について

当年度の収益率は、次表のとおりである。

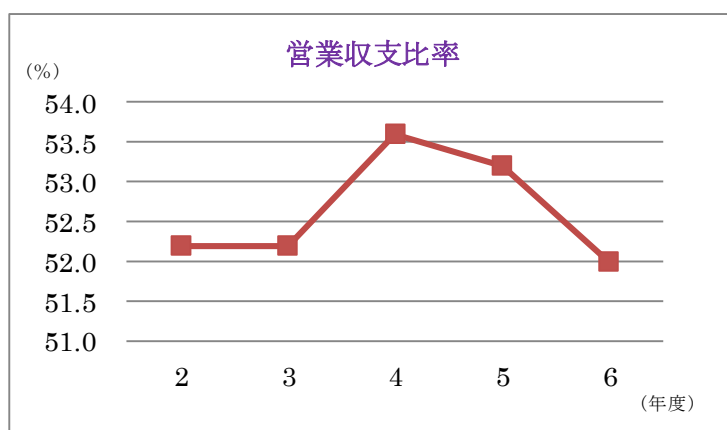
区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総収支比率	100.2%	100.1%	100.1%
営業収支比率	52.0%	53.2%	53.6%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が 100%未満であれば、純損失が生じていることを示し、100%を超える率が高いほど経営状態が安定していることを示す。

当年度は 100.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回ったが、収益と費用がほぼ同額となっている。

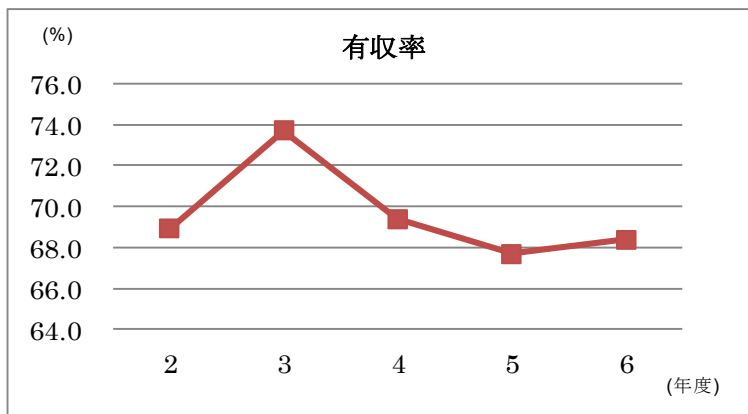


営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものである。

当年度は 52.0%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント下回った。依然として営業費用に対する営業収益の比率が低いことが見受けられる。

(5) 業務量及び有収率について
業務量は、次表のとおりである。

<div> <div>年 度</div> <div>項 目</div> </div>			令和 4 年度	前年度対比	
	令和 6 年度	令和 5 年度		増減	比率(%)
①行政区域内人口 (人)	35,016	35,519	35,928	△503	98.6
②処理区域内人口 (人)	26,926	27,238	27,551	△312	98.9
公共下水道事業	26,807	27,120	27,433	△313	98.8
農業集落排水事業	119	118	118	1	100.8
③水洗化人口 (人)	24,883	25,182	25,486	△299	98.8
公共下水道事業	24,777	25,075	25,380	△298	98.8
農業集落排水事業	106	107	106	△1	99.1
普及率 (②／①) (%)	76.90	76.69	76.68	0.21	-
水洗化率 (③／②) (%)	92.41	92.45	92.50	△0.04	-
公共下水道事業	92.43	92.46	92.52	△0.03	-
農業集落排水事業	89.08	90.68	89.83	△1.60	-
④年間汚水処理水量 (m³)	3,899,074	3,926,693	3,892,180	△27,619	99.3
公共下水道事業	3,888,010	3,917,315	3,883,350	△29,305	99.3
農業集落排水事業	11,064	9,378	8,830	1,686	118.0
⑤年間有収水量 (m³)	2,667,320	2,658,939	2,702,986	8,381	100.3
公共下水道事業	2,658,155	2,650,342	2,694,359	7,813	100.3
農業集落排水事業	9,165	8,597	8,627	568	106.6
有収率 (⑤／④) (%)	68.41	67.71	69.45	0.70	-
公共下水道事業	68.37	67.66	69.38	0.71	-
農業集落排水事業	82.84	91.67	97.70	△8.83	-



有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど施設の稼働状況が効率的であると言える。

当年度の年間汚水処理水量は前年度と比較して 0.7%の減少である。有収率については 68.41%で前年度と比較すると 0.70 ポイント上回っている。

3. 剰余金計算書（消費税抜き）

（1）利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金 156 万 742 円は、条例の定めにより資本金への組入にて、処分される。

（2）資本剰余金について

資本剰余金は、前年度と同額の 9,584 万 7,669 円であり、そのうち、最も額が大きいものは、他会計負担金の 6,021 万 4,408 円で、資本剰余金全体の 62.8%を占めている。

4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

（1）資産について

資産総額は 128 億 7,202 万 2,079 円で、前年度比 5 億 7,168 万 1,126 円 (4.3%) の減少である。その内訳は、固定資産 124 億 7,536 万 6,461 円で資産全体の 96.9%を占めており、残りは流動資産 3 億 9,665 万 5,618 円である。

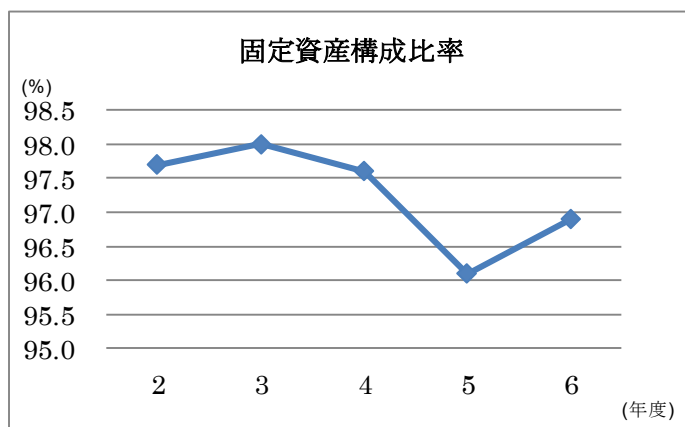
未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
未収金総額	77,165,494	102,101,067	
未収下水道使用料 (うち滞納繰越分)	55,494,394 (1,811,593)	56,451,067 (2,530,652)	うち令和 7 年 3 月分下水道使用料 46,130,333 円
その他営業未収金	0	50,000	過料代
その他未収金	21,671,100	45,600,000	出資金、工事負担金

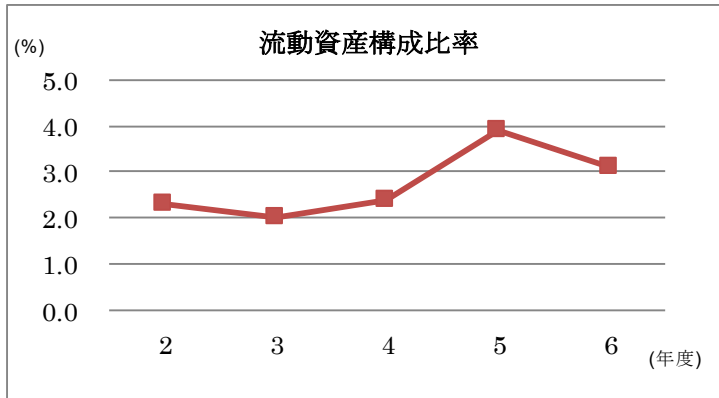
当年度の資産構成は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率	96.9%	96.1%	97.6%
流動資産構成比率	3.1%	3.9%	2.4%



固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあると判断できる。

当年度は 96.9%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は 3.1%で、前年度と比較して 0.8 ポイント下回った。

(2) 負債について

負債は 106 億 3,635 万 129 円で、前年度比 7 億 3,963 万 3,868 円 (6.5%) の減少である。

負債の 40.5%を占めている固定負債は 43 億 470 万 4,904 円、5.6%を占めている流動負債は 6 億 44 万 3,201 円である。固定負債については全額が企業債で、流動負債については 1 年以内に償還を予定している企業債が 71.9%を占めている状況である。

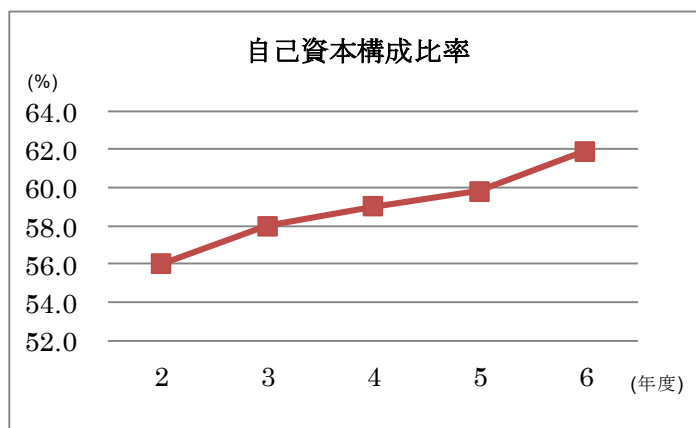
(3) 資本について

資本は 22 億 3,567 万 1,950 円で、前年度比 1 億 6,795 万 2,742 円 (8.1%) の増加である。

資本の 95.6%を占めている資本金は 21 億 3,826 万 3,539 円であり、残りの 4.4%を占めている剰余金は、9,740 万 8,411 円である。

当年度の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自己資本構成比率	61.9%	59.8%	59.0%



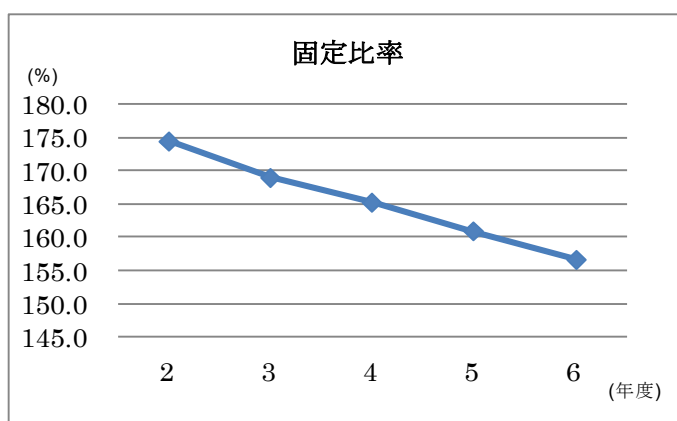
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は 61.9%で、前年度と比較して 2.1 ポイント上回った。

5. 財政分析

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

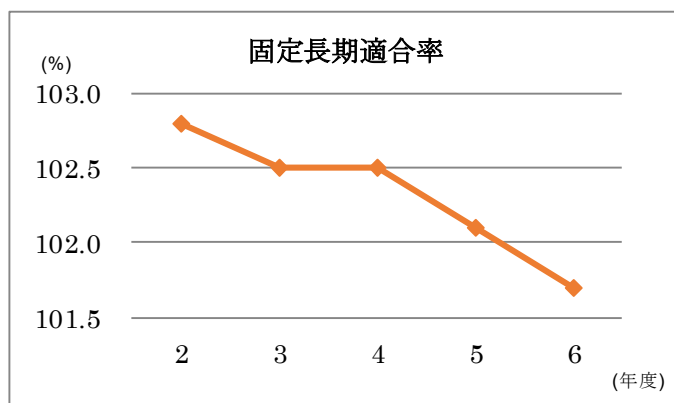
区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定比率	156.6%	160.8%	165.2%
固定長期適合率	101.7%	102.1%	102.5%
流動比率	66.1%	66.5%	51.0%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

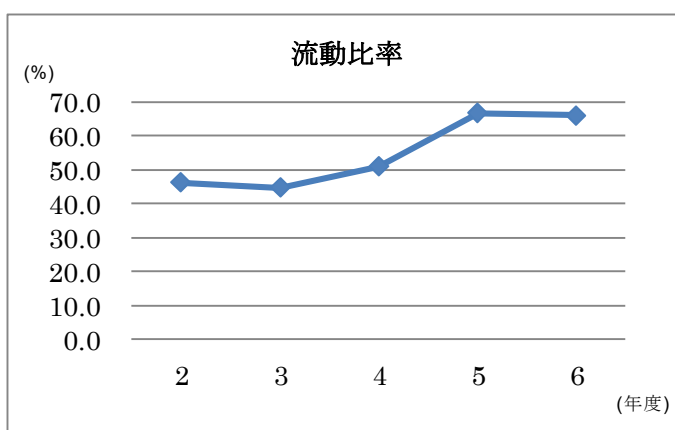
固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているということを示す。

当年度は 156.6%で、前年度と比較すると 4.2 ポイント下回り改善した。



固定長期適合率は、固定資産の調達
が自己資本と固定負債の範囲内で行
われるべきであるという立場から、少
なくとも 100%以下であることが望ま
しい。

当年度は 101.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回ったが、依然 100%を超過した状
態にある。



流動比率は、流動負債(1年以内に
返済すべき負債)を流動資産(短期間
で換金可能な資産)がどの程度カバ
ーしているかを示す比率である。

当年度は 66.1%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回った。依然 100%を大きく下回っ
ており、この比率が 100%を下回る現状は短期的な資金繰りに余裕がないことを示しているた
め、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

令和 6 年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

6. む す び

下水道使用料収入については、前年度決算時と比較し、213 万 2,789 円の増収である。近
年、処理区域内人口が減少傾向にあり経営環境は厳しさを増しているが、計画的な更新を行
うこと等により、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・費用の平準
化を含めた経営安定化を進められたい。

資本的収入及び支出では、当年度の収入 3 億 5,379 万 2,406 円に対し、支出 6 億 7,532 万 698 円で、差し引き 3 億 2,152 万 8,292 円が不足である。その財源は過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補填されている状況である。

下水道使用料の未収金については、5,549 万 4,394 円で前年度比 95 万 6,673 円の減少であり、そのうち滞納繰越分は 181 万 1,593 円で前年度比 71 万 9,059 円(28.4%)の減少である。下水道使用料の徴収については、水道料金と併せて行っており、下水道使用者の負担公平の原則を保つため、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、今後も未納分の徴収に対して厳格な姿勢で臨み、徴収率の一層の向上を図られたい。

企業の健全性では、総収支比率は 100.2%で、前年度を 0.1 ポイント上回り、一定の収益性を確保しているが、一般会計からの負担金等の繰入により維持している側面も引き続き見受けられる。

公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の導入推進などにより、広い地域で水洗化が進んでいる。令和 6 年度の建設改良工事では、ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ施設改築工事、土岐汚水中継ポンプ場の電気設備の更新などを行っており、施設の長寿命化が図られている。

下水道事業においては、公共用水域の水質保全などの重要な役割があるため、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道処理の確保を図っていく必要がある。

近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、計画的な更新を行うことにより、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・費用の平準化を含めた経営安定化を進め、安定した水質の確保と有収率の向上を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、財務規律を確立し事業運営の透明性を図り、諸課題を着実に解決し、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

別表 1

令和6年度 下水道事業予算・決算対照表(税込)

1 収益的収支

収 益 的 収 入					収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減	決算比率	区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率
科 目	(円)	(円)	(円)	(%)	科 目	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
下水道事業収益	1,128,300,000	(49,991,308) 1,089,812,699	△ 38,487,301	96.6	下水道事業費用	1,117,100,000	(22,104,977) <20,718,000> 1,076,562,040	0	40,537,960	96.4
営業収益	548,357,000	(49,991,308) 552,861,547	4,504,547	100.8	営業費用	1,027,962,000	(22,104,977) 989,694,200	0	38,267,800	96.3
営業外収益	579,943,000	535,203,911	△ 44,739,089	92.3	営業外費用	85,551,000	<20,718,000> 85,446,540	0	104,460	99.9
特別利益	0	1,747,241	1,747,241	-	特別損失	1,587,000	1,421,300	0	165,700	89.6
					予備費	2,000,000		0	2,000,000	0.0

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。
・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

2 資本的収支

資 本 的 収 入					資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決 算額の増減 (円)	決算比率 (%)	区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額			不 用 額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (円)	継続費連 次繰越額 (円)	合 計 (円)		
資本的収入	477,035,000	353,792,406	△ 123,242,594	74.2	資本的支出	794,020,000	(18,317,226) 675,320,698	28,310,000	0	28,310,000	90,389,302	85.1
企業債	158,700,000	114,500,000	△ 44,200,000	72.1	建設改良費	325,425,000	(18,317,226) 208,045,145	28,310,000	0	28,310,000	89,069,855	63.9
負担金	25,000,000	2,076,406	△ 22,923,594	8.3	企業債償還金	468,595,000	467,275,553	0	0	0	1,319,447	99.7
出資金	212,580,000	166,392,000	△ 46,188,000	78.3								
補助金	80,755,000	70,824,000	△ 9,931,000	87.7								

・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額321,528,292円は、過年度分損益勘定留保資金97,114,654円、当年度分損益勘定留保資金209,467,721円、繰越工事資金3,256,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,689,917円で補填されている。
・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

別表 2

令和6年度
令和5年度
下水道事業比較損益計算書(税抜)

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	502,870,239	48.4	501,143,553	42.4	1,726,686	100.3	1 営業費用	967,589,223	93.2	942,587,552	79.8	25,001,671	102.7
下水道使用料	499,945,289	48.1	497,812,500	42.1	2,132,789	100.4	公共下水道管渠費	61,135,010	5.9	59,367,983	5.0	1,767,027	103.0
他会計負担金	2,828,000	0.3	2,900,000	0.3	△ 72,000	97.5	農業集落排水管渠費	50,003	0.0	47,796	0.0	2,207	104.6
その他の営業収益	96,950	0.0	431,053	0.0	△ 334,103	22.5	ポンプ場費	21,792,806	2.1	9,857,658	0.8	11,935,148	221.1
2 営業外収益	535,210,862	51.5	626,182,830	52.9	△ 90,971,968	85.5	公共下水道処理場費	161,889,806	15.6	173,369,826	14.7	△ 11,480,020	93.4
国庫補助金	5,000,000	0.5	34,920,000	3.0	△ 29,920,000	14.3	農業集落排水処理場費	5,199,595	0.5	5,551,713	0.5	△ 352,118	93.7
他会計負担金	204,249,000	19.7	271,157,000	22.9	△ 66,908,000	75.3	普及指導費	10,196,344	1.0	10,052,974	0.9	143,370	101.4
他会計補助金	24,348,000	2.3	16,712,000	1.4	7,636,000	145.7	排除規制費	5,759,313	0.5	8,677,707	0.7	△ 2,918,394	66.4
長期前受金戻入	301,508,611	29.0	303,272,723	25.6	△ 1,764,112	99.4	公共下水道総係費	22,716,436	2.2	20,374,647	1.7	2,341,789	111.5
雑収益	105,251	0.0	121,107	0.0	△ 15,856	86.9	農業集落排水総係費	12,454,335	1.2	5,146,720	0.4	7,307,615	242.0
3 特別利益	1,747,241	0.1	55,329,421	4.7	△ 53,582,180	3.2	共同処理施設費	33,651,740	3.2	31,985,237	2.7	1,666,503	105.2
過年度損益修正益	387,300	0.0	0	0.0	387,300	皆増	減価償却費	586,443,392	56.5	603,461,519	51.1	△ 17,018,127	97.2
その他特別利益	1,359,941	0.1	55,329,421	4.7	△ 53,969,480	2.5	資産減耗費	46,300,443	4.5	14,693,772	1.3	31,606,671	315.1
							2 営業外費用	69,257,077	6.7	78,609,811	6.7	△ 9,352,734	88.1
							支払利息及び企業債取扱諸費	64,223,256	6.2	72,016,823	6.1	△ 7,793,567	89.2
							雑支出	5,033,821	0.5	6,592,988	0.6	△ 1,559,167	76.4
							3 特別損失	1,421,300	0.1	159,999,322	13.5	△ 158,578,022	0.9
							過年度損益修正損	1,421,300	0.1	26,930	0.0	1,394,370	5277.8
							その他特別損失	0	0.0	159,972,392	13.5	△ 159,972,392	皆減
収益合計	1,039,828,342	100.0	1,182,655,804	100.0	△ 142,827,462	87.9	費用合計	1,038,267,600	100.0	1,181,196,685	100.0	△ 142,929,085	87.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-	当年度純利益	1,560,742	-	1,459,119	-	101,623	-
合計	1,039,828,342	-	1,182,655,804	-	△ 142,827,462	87.9	合計	1,039,828,342	-	1,182,655,804	-	△ 142,827,462	87.9

別表 3

令和6年度
令和5年度
下水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	12,475,366,461	96.9	12,919,803,677	96.1	△ 444,437,216	96.6	3 固定負債	4,304,704,904	33.4	4,621,972,738	34.4	△ 317,267,834	93.1
(1)有形固定資産	12,473,468,197	96.9	12,916,436,113	96.1	△ 442,967,916	96.6	(1)企業債	4,304,704,904	33.4	4,621,972,738	34.4	△ 317,267,834	93.1
土地	176,546,971	1.4	175,957,807	1.3	589,164	100.3	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,304,704,904	33.4	4,621,972,738	34.4	△ 317,267,834	93.1
建物	732,730,655	5.7	760,252,290	5.7	△ 27,521,635	96.4	4 流動負債	600,443,201	4.7	787,573,721	5.8	△ 187,130,520	76.2
構築物	9,581,938,842	74.4	9,882,811,351	73.5	△ 300,872,509	97.0	(1)企業債	431,767,836	3.3	467,275,555	3.5	△ 35,507,719	92.4
機械及び装置	1,945,612,894	15.1	2,062,691,230	15.4	△ 117,078,336	94.3	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	431,767,836	3.3	467,275,555	3.5	△ 35,507,719	92.4
車両運搬具	1,438,974	0.0	1,438,974	0.0	0	100.0	(2)未払金	111,046,365	0.9	188,258,258	1.4	△ 77,211,893	59.0
工具、器具及び備品	3,060,538	0.0	3,396,228	0.0	△ 335,690	90.1	(3)引当金	7,825,000	0.1	7,180,000	0.0	645,000	109.0
建設仮勘定	32,139,323	0.3	29,888,233	0.2	2,251,090	107.5	賞与引当金	6,482,000	0.1	5,970,000	0.0	512,000	108.6
(2)無形固定資産	1,898,264	0.0	3,367,564	0.0	△ 1,469,300	56.4	法定福利費引当金	1,343,000	0.0	1,210,000	0.0	133,000	111.0
施設利用権	1,754,264	0.0	1,754,264	0.0	0	100.0	(4)その他流動負債	49,804,000	0.4	124,859,908	0.9	△ 75,055,908	39.9
その他無形固定資産	144,000	0.0	1,613,300	0.0	△ 1,469,300	8.9	5 繰延収益	5,731,202,024	44.5	5,966,437,538	44.4	△ 235,235,514	96.1
2 流動資産	396,655,618	3.1	523,899,528	3.9	△ 127,243,910	75.7	長期前受金	8,534,412,271	66.3	8,502,474,814	63.2	31,937,457	100.4
(1)現金預金	320,689,124	2.5	416,733,461	3.1	△ 96,044,337	77.0	収益化累計額	△ 2,814,683,951	△ 21.9	△ 2,544,610,980	△ 18.9	△ 270,072,971	110.6
(2)未収金	75,966,494	0.6	100,654,067	0.8	△ 24,687,573	75.5	建設仮勘定前受金	11,473,704	0.1	8,573,704	0.1	2,900,000	133.8
(3)前払金	0	0.0	6,512,000	0.0	△ 6,512,000	皆減	6 資本金	2,138,263,539	16.6	1,970,412,420	14.7	167,851,119	108.5
							7 剰余金	97,408,411	0.8	97,306,788	0.7	101,623	100.1
							(1)資本剰余金	95,847,669	0.8	95,847,669	0.7	0	100.0
							国庫補助金	28,247,108	0.2	28,247,108	0.2	0	100.0
							県補助金	6,010,407	0.1	6,010,407	0.0	0	100.0
							受益者負担金及び分担金	1,375,746	0.0	1,375,746	0.0	0	100.0
							他会計負担金	60,214,408	0.5	60,214,408	0.5	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,560,742	0.0	1,459,119	0.0	101,623	107.0
							当年度末処分利益剰余金	1,560,742	0.0	1,459,119	0.0	101,623	107.0
資産合計	12,872,022,079	100.0	13,443,703,205	100.0	△ 571,681,126	95.7	負債資本合計	12,872,022,079	100.0	13,443,703,205	100.0	△ 571,681,126	95.7